

経営改善目標（目標期間：令和5年度～令和7年度）

（法人名） 公益財団法人神奈川産業振興センター

1 法人の使命・担うべき役割

人口減少・少子高齢化の進展や海外との競争の激化などにより、多くの県内の中小企業・小規模企業（以下、「中小企業等」とする。）は利益を確保していくことが困難となっている。

こうした状況を踏まえ、県においては「神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進条例」に基づく、「神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画」を定め、事業承継や人手不足、働き方改革等の社会情勢を反映した新たな経営課題に対するきめ細やかな施策を展開している。

また、国においては、中小企業の経営力の向上や小規模企業の振興、地域創生などを図るため、「よろず支援拠点」、「事業承継・引継ぎ支援センター」、「プロ人材活用センター」、「中小企業活性化協議会」を全国展開しており、県ではこれらすべてを当センターが受託し、設置している。

当センターは、県内の中小企業等を取り巻く環境を十分に認識し、これまでも県施策との一体的な事業展開を図っていることから、引き続き、県の活性化推進計画の実現に積極的に取り組むとともに、国施策の県内実施拠点としての全县展開を図ることも活動の基本において取り組むことで、神奈川県産業の振興に寄与していく。

2 県が法人に期待する役割

中小企業支援法に基づく「神奈川県中小企業支援センター」として、県の中小企業支援施策の推進の一翼を担い、中小企業の経営安定・経営革新や、創業、事業承継、海外展開などの取組を支援するとともに、県内中小企業支援の中核機関として、市町村、地域支援機関、金融機関等と連携して、中小企業の総合的支援機関としての役割を果たしていく。

また、新型コロナウイルス感染症の影響、ウクライナ情勢による原材料価格の高騰など、中小企業の取り巻く環境はより一層厳しい状況にある中で、DXなど新たな課題にも直面している。それらに伴い、中小企業の抱える経営課題も高度化・複雑化しているため、引き続き、当センターにおいては、高度化・複雑化した経営課題に対し、的確にかつスピード感を持って、複層的な方法による中小企業支援施策の実施を期待している。

3 法人運営における現状の課題

【県民サービスの向上】に関する課題

県内の中小企業等が抱える諸課題のうち、以下について重点的に取り組んでいく。

- ・ 新型コロナウイルス感染症や昨今の物価高騰の影響を受けている中小企業等への経営改善支援
- ・ 経営者の高齢化・後継者不足などにより事業継続に課題を抱えている中小企業等への事業承継支援
- ・ 近年社会的要請が高まっているDX（デジタルトランスフォーメーション）やCN（カーボンニュートラル）等に対する中小企業等の取組への支援
- ・ 創業や事業再構築に向けた新製品・サービス等の創出による、県内産業競争力の強化・県内産業の振興につながる中小企業等へのイノベーション支援

【収支健全化】に関する課題

適宜、適切に県内の中小企業等へ支援を実施していく財源確保のために運営する、神奈川中小企業センタービルでの収益向上が課題となっている。

- ・ 貸室賃貸料収入の回復
- ・ 貸会議室・多目的ホール利用料収入の増加

4 経営改善目標

【県民サービスの向上等】

<総括的目標>

次の4つを経営改善目標として掲げ、県内の中小企業等が抱える課題等に向き合うとともに、支援ニーズや社会経済環境の変化に即した支援を実施していく。

No. 1 中小企業・小規模企業への経営改善支援（単位：支援件数）

令和4年度 実績（見込）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
3,592	3,780	3,965	4,140
目標項目の選定理由 （達成により生じる効果）	<ul style="list-style-type: none">長引く新型コロナウイルス感染症や昨今の物価高など、様々な経営課題に直面する県内の中小企業等にとって、今後の持続及び発展には経営改善支援の必要性が高いため、選定した。経営改善支援は、当センターのワンストップ総合支援や販路開拓支援、設備貸与支援、事業再生等支援における当該支援を合わせたものとしている。		
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none">目標値は、今後コロナ渦での借入金の返済や環境変化に伴う様々な経営課題に直面する県内の中小企業等の増加が見込まれるため、令和4年度実績見込から増加する数値を設定した。		

No. 2 中小企業・小規模企業への事業承継支援（単位：相談件数）

令和4年度 実績（見込）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
650	700	750	800
目標項目の選定理由 （達成により生じる効果）	<ul style="list-style-type: none">県内企業の約3社に2社が後継者不在という調査もあるほど、事業承継は引き続き大きな課題となっているため、選定した。事業承継支援は、国受託の事業承継・引継ぎ支援センターやよろず支援拠点を含め、当センター全体での相談件数としている。		
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none">目標値は、今後、県内の中小企業等の経営者の高齢化や後継者不足の更なる進展が見込まれるため、令和4年度実績見込から増加する数値を設定した。		

No. 3 中小企業・小規模企業のDX・CN等への取組支援（単位：支援件数）

令和4年度 実績（見込）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
168	340	470	610
目標項目の選定理由 （達成により生じる効果）	<ul style="list-style-type: none">県内の中小企業等によるDXやCN等の取組は生産性向上や経営力強化につながるとともに、近年高まる社会的要請にも応えられるものであるため、選定した。取組支援は、個別企業への支援並びに取組事例の情報提供件数を合わせたものとしている。		

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 目標値は、今後、県内の中小企業等によるDXやCN等への取組の増加が見込まれることから、令和4年度実績見込から大きく増加する数値を設定した。
----------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

No. 4 中小企業・小規模企業へのイノベーション支援（単位：支援件数）

令和4年度実績(見込)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
20	60	80	100
目標項目の選定理由 (達成により生じる効果)	<ul style="list-style-type: none"> 県内の中小企業等によるイノベーションが県内産業競争力の強化、県内産業の振興につながっていくため、選定した。 イノベーション支援は、新たな創業やビジネスプランによる企業の成長支援、新技術・新製品の開発などによる販路開拓支援を合わせたものとしている。 		
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 目標値は、県内産業の振興にはイノベーションが重要という認識のもと、令和4年度実績見込から大きく増加する数値を設定した。 		

【収支健全化に向けた経営改善】

<総括的目標>

当センターの収益事業であるビル運営事業収入の回復・増加と光熱水費の上昇抑制に努めることで、当センターの収支健全化に向けた経営改善に取り組む。

ビル運営事業収入の回復・増加では、貸室賃貸料収入の早期回復・維持を図るとともに、貸会議室・多目的ホールの利用促進に努め、利用料収入の増加を目指す。

No. 1 貸室賃貸料収入の回復（単位：千円）

令和4年度実績(見込)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
155,000	157,000	158,500	160,000
目標項目の選定理由 (達成により生じる効果)	<ul style="list-style-type: none"> 当センターの最大収益源であり、ビルの維持管理や中小企業等支援の事業費を補填できることを踏まえ、選定した。 		
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> まずは令和4年度実績見込を上回ることを、以後は災害対策による貸室の転用・減少を踏まえ、収入増加を目標値に設定した。 		

No. 2 貸会議室・多目的ホール利用料収入の増加（単位：千円）

令和4年度実績(見込)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
37,600	39,200	41,400	46,000
目標項目の選定理由 (達成により生じる効果)	<ul style="list-style-type: none"> 当センターの主要収益源であり、ビルの維持管理や中小企業等支援の事業費を補填できることを踏まえ、選定した。 		
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度実績見込を踏まえ、新規・既存顧客への広報活動の強化等により、毎年度とも前年度を上回る目標値を設定した。 		

*** 今後の県からの財政的支援（または損失補償残高）の見込み**

補助金（負担金・委託料）の見込額

令和5年度	令和6年度	令和7年度
1,055,802 千円	1,055,802 千円	1,055,802 千円

貸付金の残高見込額

令和5年度	令和6年度	令和7年度
1,508,034 千円	1,530,408 千円	1,556,845 千円

損失補償残高の見込額

令和5年度	令和6年度	令和7年度
40,000 千円	40,000 千円	40,000 千円

※ 令和6、7年度においても5年度と同規模の財政的支援を見込んでいるため、5年度と同様の金額を記載している。

5 その他特記事項